



令和2年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年4月24日

上場会社名 株式会社 環境管理センター
コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 令和2年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期第3四半期の連結業績(令和元年7月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|------------|-------|-----|------|------|------|-----|------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年6月期第3四半期 | 3,460 | 9.4 | 285 | 11.7 | 258 | 3.5 | 192 | 9.1 |
| 元年6月期第3四半期 | 3,162 | | 255 | | 249 | | 176 | |

(注) 包括利益 2年6月期第3四半期 192百万円 (6.9%) 元年6月期第3四半期 180百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2年6月期第3四半期 | 41.23 | 40.62 |
| 元年6月期第3四半期 | 37.80 | 37.34 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2年6月期第3四半期 | 5,391 | 1,893 | 33.6 |
| 元年6月期 | 4,406 | 1,698 | 36.8 |

(参考) 自己資本 2年6月期第3四半期 1,812百万円 元年6月期 1,621百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 元年6月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2年6月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2年6月期(予想) | | 0.00 | | 3.00 | 3.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年6月期の連結業績予想(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,000 | 0.9 | 170 | 2.2 | 160 | 2.9 | 110 | 2.2 | 23.52 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2年6月期3Q | 4,678,270 株 | 元年6月期 | 4,678,270 株 |
| 期末自己株式数 | 2年6月期3Q | 452 株 | 元年6月期 | 452 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2年6月期3Q | 4,677,818 株 | 元年6月期3Q | 4,677,822 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |
| 3. 補足情報 | 9 |
| (1) 分野別受注高及び受注残高・売上高 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、雇用情勢・所得環境の改善が続き緩やかに回復し堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され消費が大幅に落ち込み、景気が足下で大幅に下押しされて減速傾向を増しています。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、先行きが全く見通せない状況となりました。世界経済についても、米中による通商問題、中国および欧州経済の減速懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により景気が急速に減速しており、当面感染症の影響が続くと見込まれるため先行きが見通せない状況のまま推移しております。

環境関連の動向としては、新型コロナウイルス感染症による消費行動の変化からプラスチックごみが増えるとともに、家庭や事業者から排出されるごみの中のマスクが問題視されるなど、公衆衛生確保とリサイクル推進の両立という新しい課題が生じております。

このような中、当社は国の政策立案に係る調査やコンサルティングに対応する組織体制を整え、長年培ってきた技術を活かし、新たなニーズにも着実に応えてまいります。

当第3四半期連結累計期間は、好調な受注を背景に売上高は前年に比べ増加しました。また、従業員の待遇見直しを進めたことによる人件費増と連結子会社の費用が先行したことから総経費も増加しておりますが収益についても前年より増加しました。

当第3四半期連結累計期間の受注高、売上高及び損益の状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は31億86百万円（同3億78百万円増、同13.5%増）となりました。分野別の受注高は、環境調査16億76百万円（同1億73百万円増、同11.5%増）、コンサルタント6億20百万円（同1億17百万円減、同16.0%減）、応用測定7億97百万円（同2億40百万円増、同43.2%増）、放射能91百万円（同82百万円増、同840.6%増）であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、34億60百万円（同2億98百万円増、同9.4%増）となりました。当第3四半期末の受注残高は12億73百万円（同1億51百万円増、同13.5%増）であります。

損益面については、売上原価は25億20百万円（同2億21百万円増、同9.7%増）、販売費及び一般管理費は6億55百万円（同46百万円増、同7.7%増）となりました。その結果、営業利益は2億85百万円（前年同期は2億55百万円の営業利益）、経常利益は2億58百万円（同2億49百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億92百万円（同1億76百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

| | | 第1四半期 (7～9月) | 第2四半期 (7～12月) | 第3四半期 (7～3月) | 通期 (7～6月) |
|------|-------------|-----------------|------------------|-----------------|--------------|
| 受注高 | 当四半期（百万円） | 1,216 | 2,208 | 3,186 | |
| (参考) | 前年同四半期（百万円） | 1,064 | 2,077 | 2,808 | 4,035 |
| | 年間進捗率（%） | 26.4 | 51.5 | 69.6 | 100.0 |
| 売上高 | 当四半期（百万円） | 879 | 1,561 | 3,460 | |
| (参考) | 前年同四半期（百万円） | 613 | 1,430 | 3,162 | 3,963 |
| | 年間進捗率（%） | 15.5 | 36.1 | 79.8 | 100.0 |

(2) 財政状態に関する説明

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は53億91百万円（前期末比9億85百万円増）になりました。

流動資産は22億94百万円（同10億14百万円増）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加9億72百万円等であります。

固定資産は30億95百万円（同28百万円減）となりました。固定資産増減の主な要因は、ソフトウェア償却等12百万円、繰延税金資産の減少10百万円等であります。

繰延資産は1百万円（同0百万円減）となりました。繰延資産増減の主な要因は、開業費償却0百万円等であります。

負債は34億98百万円（同7億90百万円増）となりました。

流動負債は20億58百万円（同8億53百万円増）となりました。流動負債増減の主な要因は、短期借入金の借入8億50百万円等であります。

固定負債は14億39百万円（同62百万円減）となりました。固定負債増減の主な要因は、長期借入金の返済80百万円、退職給付に係る負債の増加22百万円等であります。

純資産は18億93百万円（同1億94百万円増）となりました。純資産増減の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億92百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、従来の環境測定分野に留まらず、国レベルの政策立案に係る調査案件に対応するとともに、環境対策工事や製品開発のための受託試験など、環境測定の周辺分野を含めた事業を展開していくことを、基本方針としております。

新型コロナウイルスによる感染症の流行に伴い、当社の主要顧客である官庁・建設業・不動産業・製造業などからの受注について、現在のところ大幅な減少は見られていませんが、今後事業活動の自粛による影響が想定されます。一方、リーマンショックの際には資産の現金化の流れが加速し土壌汚染調査の依頼が増えるなど、当社の事業の中には景気後退局面にニーズが高まる事業もあります。

2020年3月より当社中国持分法適用会社（浙江同暉環境科技有限公司）は、日本向けのマスクの輸出を開始しました。当社は同社を通じて輸入したマスクを、困っている地元自治体や顧客企業へ提供してまいります。

上記状況及び第3四半期までの業績が堅調であることを踏まえ、現時点における通期（令和2年6月期）の業績予想につきましては、令和元年8月16日公表の「令和元年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和元年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和2年3月31日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 323,401 | 463,597 |
| 受取手形及び売掛金 | 510,534 | 1,483,055 |
| 商品 | - | 1,307 |
| 仕掛品 | 384,168 | 293,479 |
| 貯蔵品 | 9,010 | 6,945 |
| 前払費用 | 43,230 | 29,027 |
| その他 | 11,354 | 22,579 |
| 貸倒引当金 | △2,058 | △5,942 |
| 流動資産合計 | 1,279,642 | 2,294,049 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,266,659 | 1,239,565 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 305,290 | 330,242 |
| 土地 | 1,107,645 | 1,107,645 |
| リース資産(純額) | 39,536 | 28,807 |
| 建設仮勘定 | 9,386 | 7,776 |
| その他(純額) | 40,392 | 45,635 |
| 有形固定資産合計 | 2,768,910 | 2,759,672 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 56,898 | 44,107 |
| その他 | 6,294 | 6,208 |
| 無形固定資産合計 | 63,193 | 50,316 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 41,859 | 41,524 |
| 関係会社出資金 | 15,950 | 12,647 |
| 長期貸付金 | 1,437 | 453 |
| 繰延税金資産 | 52,313 | 41,812 |
| 差入保証金 | 65,819 | 63,000 |
| その他 | 146,655 | 169,745 |
| 貸倒引当金 | △31,899 | △43,371 |
| 投資その他の資産合計 | 292,135 | 285,812 |
| 固定資産合計 | 3,124,238 | 3,095,802 |
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | 321 | 260 |
| 開業費 | 1,902 | 1,538 |
| 繰延資産合計 | 2,224 | 1,798 |
| 資産合計 | 4,406,105 | 5,391,650 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和元年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和2年3月31日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 73,147 | 102,568 |
| 短期借入金 | 550,000 | 1,400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 107,044 | 107,044 |
| リース債務 | 28,873 | 21,250 |
| 未払金 | 87,617 | 134,220 |
| 未払費用 | 161,518 | 63,321 |
| 未払法人税等 | 74,309 | 32,891 |
| 前受金 | 47,554 | 46,084 |
| 賞与引当金 | - | 57,016 |
| 受注損失引当金 | 6,997 | 1,646 |
| その他 | 68,352 | 92,407 |
| 流動負債合計 | 1,205,415 | 2,058,450 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 980,002 | 899,719 |
| リース債務 | 15,854 | 10,942 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,082 | 4,082 |
| 退職給付に係る負債 | 498,745 | 521,514 |
| 資産除去債務 | 3,671 | 3,718 |
| 固定負債合計 | 1,502,356 | 1,439,976 |
| 負債合計 | 2,707,771 | 3,498,426 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 858,442 | 858,442 |
| 資本剰余金 | 807,357 | 807,357 |
| 利益剰余金 | △40,230 | 152,638 |
| 自己株式 | △159 | △159 |
| 株主資本合計 | 1,625,409 | 1,818,279 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,246 | △3,033 |
| 為替換算調整勘定 | △3,156 | △3,211 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,403 | △6,244 |
| 新株予約権 | 25,795 | 28,140 |
| 非支配株主持分 | 51,533 | 53,049 |
| 純資産合計 | 1,698,334 | 1,893,223 |
| 負債純資産合計 | 4,406,105 | 5,391,650 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,162,420 | 3,460,988 |
| 売上原価 | 2,298,190 | 2,520,040 |
| 売上総利益 | 864,229 | 940,947 |
| 販売費及び一般管理費 | 608,464 | 655,317 |
| 営業利益 | 255,765 | 285,630 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,243 | 923 |
| 受取配当金 | 1,767 | 2,475 |
| 受取手数料 | 2,980 | 2,233 |
| 受取保険金 | - | 1,938 |
| その他 | 2,630 | 4,445 |
| 営業外収益合計 | 8,621 | 12,016 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,313 | 10,577 |
| 持分法による投資損失 | - | 3,248 |
| 支払手数料 | 1,215 | 23,652 |
| その他 | 1,400 | 1,977 |
| 営業外費用合計 | 14,928 | 39,456 |
| 経常利益 | 249,457 | 258,190 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,895 | - |
| 補助金収入 | 2,160 | 3,590 |
| 特別利益合計 | 4,055 | 3,590 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 2,160 | 3,590 |
| 特別損失合計 | 2,160 | 3,590 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 251,353 | 258,190 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61,459 | 53,296 |
| 法人税等調整額 | 4,179 | 10,508 |
| 法人税等合計 | 65,639 | 63,805 |
| 四半期純利益 | 185,713 | 194,385 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8,878 | 1,515 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 176,835 | 192,869 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 185,713 | 194,385 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,602 | △1,787 |
| 為替換算調整勘定 | △3,996 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | △54 |
| その他の包括利益合計 | △5,598 | △1,841 |
| 四半期包括利益 | 180,115 | 192,544 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 173,195 | 191,028 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6,920 | 1,515 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

| 分 野 | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和2年3月31日) | |
|---------|---|-----------|---|-----------|
| | 受注高(千円) | 受注残高(千円) | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
| 環境調査 | 1,503,303 | 297,898 | 1,676,781 | 442,057 |
| コンサルタント | 738,256 | 740,985 | 620,452 | 640,926 |
| 応用測定 | 556,853 | 82,524 | 797,525 | 190,181 |
| 放射能 | 9,762 | 287 | 91,832 | 290 |
| 合計 | 2,808,175 | 1,121,696 | 3,186,592 | 1,273,455 |
| 官公庁 | 686,027 | 145,313 | 702,332 | 237,903 |
| 民間 | 2,122,148 | 976,383 | 2,484,259 | 1,035,551 |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

| 分 野 | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和2年3月31日) | |
|---------|---|--------|---|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 環境調査 | 1,703,131 | 53.9 | 1,829,654 | 52.9 |
| コンサルタント | 704,644 | 22.3 | 732,674 | 21.2 |
| 応用測定 | 637,478 | 20.1 | 758,166 | 21.9 |
| 放射能 | 117,165 | 3.7 | 140,492 | 4.0 |
| 合計 | 3,162,420 | 100.0 | 3,460,988 | 100.0 |
| 官公庁 | 1,157,725 | 36.6 | 1,041,616 | 30.1 |
| 民間 | 2,004,695 | 63.4 | 2,419,371 | 69.9 |

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。